

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 能登北部の診療所、「8～9割機能せず」

— 日医・細川氏 —

日医で救急災害医療を担当する細川秀一常任理事は1月10日の会見で、能登半島地震の被災地に入った経験を踏まえ、現状を語った。被害の大きい半島北部では「診療所の8～9割が機能していない」と説明。今後、JMAT(日医災害医療チーム)を活用し、診療所の支援にも取り組む意向を示した。

細川氏は5～7日、JMAT先遣隊の一員として、石川県の七尾市、志賀町、穴水町などを訪問した。現地では、道路の渋滞や損壊、積雪などで移動が難しい上に、携帯電話も利用できない状況だったという。

「半島北部へのアクセスができない、連絡がつかないというのが、東日本大震災などこれまでの災害とは全く違う印象」と話した。

半島北部の診療所が機能していない背景として、断水・停電などのほか、診療所の医師が正月休みで県南部に出かけた後、自院に戻っていない状況もあるという。北部の診療所について、被災状況の全容は把握できていないとした。診療所を補助するため、診療所の

下でのJMAT活動も検討していく構えだ。

● 感染症拡大を懸念

課題となっている避難所の感染症対策にも言及した。断水の影響でトイレが利用できないなど、衛生面の課題が多いと指摘。「感染症がますます広がることを懸念している」と述べた。

遺体の検案も課題に挙げた。現在は、日本法医学会の医師が、警察庁の要請に基づいて対応していると説明。学会と連携し、検案に当たる医師も、JMATの一部として活動する見通しだとした。

● 延べ「26隊」を派遣

被災地でのJMATの活動状況も紹介した。これまでに、延べ26隊を派遣。10日現在、七尾市、志賀町、穴水町を中心に、19隊が活動している。

今後は、1日当たり30隊程度に拡大させる構えだ。ロジスティクス(物流管理)に特化したチームを派遣する方針も明らかにした。

細川氏は「被災地の医療・保健ニーズは、今後増加することが見込まれる。全国の医師会を挙げて、関係団体と連携を取り、JMAT活動に取り組んでいく」と強調した。

● 松本会長、11日に被災地入り

日医の松本吉郎会長は、11日夜から被災地に入る予定だ。 【メディファクス】

■ 賃上げ、診療側「基本診療料引き上げを」

— 支払い側、「加算」主張 —

中医協総会は1月10日、医療機関の職員の賃上げをテーマに議論した。改定率プラス0.28%分に対応する40歳未満の勤務医、薬局の勤務薬剤師、事務職員などの賃上げに向け、診療側は、初再診料や入院基本料そのものの

引き上げを求めた。一方、支払い側は、別立ての加算での評価を主張した。

長島公之委員（日医常任理事）は、40歳未満の勤務医について、一つの医療機関で継続勤務することを想定した賃上げモデルが当てはまらない場合が多くあると指摘。事務職員も、派遣・委託などの雇用形態のため、医療機関ではベースアップを担保できないことが想定されるとした。「こうした実態を踏まえれば、賃上げに当たっては、初再診料や入院基本料の引き上げが唯一の方法だ」と訴えた。

松本真人委員（健保連理事）は、「初再診料や入院基本料に（賃上げの財源を）溶け込ませることは、一律的な基本料の底上げという極めて重大な案件だ」と問題視。患者が受けたサービスの対価として、最も基礎的な部分の在り方が問われるとし、データに基づき、十分に時間をかけて議論を尽くすべきだとした。「基本診療料で対応するとしても、何らかの条件を付けた加算、別途の評価を検討すべきだ」と主張した。

支払い側の声を踏まえ、太田圭洋委員（日本医療法人協会副会長）は、「ただでさえ複雑な診療報酬体系に新たな加算、階段の上の階段を積むような形は好ましくない」と述べた。「基本的には、入院基本料に上乘せという形をお願いしたい」と求めた。

●診療所、不足額を補填できる仕組みを

改定率プラス0.61%分に対応する賃上げを巡っても、意見を交わした。

これまで「入院・外来医療等の調査・評価分科会」で議論してきた賃上げ対応の方向性について、診療側・支払い側は、おおむね同意する意向を示した。

長島委員は、診療所の賃上げについて、「一律の評価とすることが医療機関や患者にとって一番分かりやすい」とした。

ただし、▽患者が少ない地域にある▽診療特性から相対的に初再診料の算定回数が少ない一との理由で、賃金増率が目標のプラス2.3%に届かない診療所が生じ得るとの認識を示した。「各診療所が、自院の状況も踏まえて、不足額の補填を申請できるような追加的な仕組みをつくることが不可欠だ」と述べた。

賃上げ対応に伴う実績報告の在り方も、論点になった。

松本委員は「計画と実績の報告は不可欠だ」と強調した。池端幸彦委員（日本慢性期医療協会副会長）は、簡便な制度設計になるよう求めた。

【メディファクス】

■ 日医会員数、2000人超の伸び

— 17万5933人、勤務医・研修医が増加 —

日医がまとめた会員数調査によると、2023年12月1日時点の会員数は17万5933人で、前年同期と比べて2172人増となった。会員数が2000人以上増加したのは01年以来。勤務医、研修医の増加が寄与した。

●A1会員は減少

日医の医師賠償責任保険（医賠償）に加入の勤務医「A2会員（B）」は4万1945人（前年同期比818人増）、医賠償に未加入の勤務医「B会員」は4万3528人（598人増）。「A2会員（B）」と「B会員」を合わせた勤務医の会員数は8万5473人（1416人増）となった。

病院や診療所の開設者、管理者らが該当する「A1会員」は8万2294人（432人減）だった。

医賠償加入の研修医「A2会員(C)」は3918人(392人増)、医賠償に未加入の研修医「C会員」は4248人(796人増)だった。

全体の構成割合は「A1会員」が46.8%、「A2会員(B)」が23.8%、「B会員」が24.7%、「C会員」が2.4%、「A2会員(C)」が2.2%で、勤務医の割合が高くなった。都道府県別に見ると、会員数が増加したのは35都道府県。減少したのは11府県、1県は増減なしだった。

●代議員数、4人増で380人に

今回の調査により、会員数に応じて割り振られる都道府県医師会ごとの日医代議員数は4人増えて380人となった。埼玉、千葉、静岡、三重の各県医で1人ずつ増える。

都道府県別の代議員数は多い順に、▽東京都(40人)▽大阪府(33人)▽愛知県(22人)▽神奈川県(20人)▽兵庫県、福岡県(18人)▽埼玉県(16人)▽北海道、広島県(12人)一となった。任期は、24年6月開催予定の定例代議員会から26年6月開催予定の定例代議員会の前日までとなる。【メディファクス】

■「赤ひげ大賞」に5人、清水三郎氏ら

— 日 医 —

日医は1月10日、長年にわたって地域住民を支えた医師を表彰する「赤ひげ大賞」の受賞者を発表した。千葉県医師会が推薦した清水三郎氏ら、5人を大賞に選んだ。

大賞受賞者は、以下の通り(敬称略)。

▽清水三郎(千葉県医推薦、清水三郎医院長・84歳)▽安福嘉則(岐阜県医推薦、関市国民健康保険洞戸診療所・76歳)▽亀井克典(愛知県医推薦、かわな病院在宅ケアセンタ

一長・66歳)▽武田以知郎(奈良県医推薦、明日香村国民健康保険診療所管理者・64歳)▽北野明子(福岡県医推薦、きたの小児科医院長・72歳)一。

選考委員として、岐阜大、佐賀大の医学生も参加した。日医の黒瀬巖常任理事は「将来このような医師になりたいという視点から、審査を行っていただいた」と説明した。

●「赤ひげ功労賞」は14人

地域医療に貢献している医師を顕彰する「赤ひげ功労賞」には14人を選んだ。

功労賞の受賞者は、以下の通り(敬称略)。

▽横倉稔明(茨城)▽水上潤哉(神奈川)▽河合邦夫(福井)▽原まどか(山梨)▽疋田順之(静岡)▽前沢義秀(三重)▽片山久史(京都)▽松尾晃次(和歌山)▽森本益雄(鳥取)▽松下明(岡山)▽梶原四郎(広島)▽洲崎日出一(徳島)▽西征二(鹿児島)▽松嶋頭介(沖縄)一。【メディファクス】

■ コロナ定点5.79

— 6週連続増、12月25～31日 —

厚生労働省は1月10日、2023年第52週(12月25～31日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は5.79で、前週の4.57から増えた。増加は6週連続。報告数(総数)は2万7987人で、前週から5458人増えた。

都道府県別の定点当たり報告数は、北海道の12.28が最多。長野県10.65、愛知県9.19と続く。定点医療機関(全国約500カ所)の届け出に基づく期間中の入院患者数は1942人だった。

【メディファクス】